

国保 取手市が国保税引下げの方針示す



取手市国保会計

シミュレーション 議会委員会に報告

1月26日、市が検討中の国保税のシミュレーションは、2022年度以降平等割税額分を減税（下表参照）。

「2か年で16億円の基金還元」に應えるには不十

分なものです。議会側は各会派に持ち帰り検討するとしました。

税条例改正案は、市長の諮問に対する国保運営協議会の答申を経て、3月議会に諮るとしています。

オミクロン株の猛威が感染拡大を広げています。そんな中、「国保税引き下げ、健康といのちを守る国保制度に」との市民団体の呼びかけに、「高い国保で巨額基金ため込みおかしい」と批判は広がり、引き下げを求める署名運動に共感が広がっています。

国民健康保険の都道府県化（2018年4月）により、県下市町村で今年4月からの保険税（料）の2方式化が進んでいます。

取手市は昨年12月、現行の3方式（下表参照）から所得割、均等割の2方式

へ変更を議決。9月議会で確認された44億円の巨額基金を巡り、市議会の「一部拠出の要望」にええ、市は2か年で16億円の拠出（返還）に應じるとしていました。

44億円

国保会計歪める「基金ため込み主義」

地方財政法は、各会計年度歳出は、その年度の歳入で充てると規定。

大幅黒字の継続的積み立基金は明らかに予算編成権者の過失です。

基金ため込みは高い国保税となり、世代間の負担公平原則をも損ないます。

平等割廃止（課税2方式へ）
所得割・均等割は据え置き

取手市国保税の現制度と市の減税(案) 【平等割廃止】

	所得割率	均等割額	平等割額	賦課限度額
医療分				
現行	7.50%	21,000円	19,000円	630,000円
減税(案)	7.50%	21,000	0	630,000
後期支援分				
現行	1.20%	10,000	6,000	19,000
減税(案)	1.20%	10,000	0	19,000
介護納付金				
現行	1.50%	8,000	6,000	170,000
減税(案)	1.50%	8,000	0	170,000

国保税は、所得割、均等割、平等割の3方式から2方式に変更し平等割額廃止分(19,000円+6,000円+6,000円)を減税の方針。

44億円の巨額の国保基金の公平な還元・国保税本格引き下げへ世論と運動をさらに広げましょう。

新型コロナ オミクロン株猛威止まらず

県内も市内も過去最大の感染

感染急拡大で、茨城県も1月27日から2月10日まで「蔓延防止等特別措置」を発出。取手市では1月だけで486人超の感染者が出ていま

す。県民3万人が利用した薬局などの無料PCRや抗原検査の県事業は2月28日まで延長。検査キットの確保と検査体制が課題です。

●市内全小学校で休業・オンライン授業実施へ

若年層への感染拡大で、市内保育所・学校で陽性者が急増、保育所は一部休園、小学校は学級閉鎖してきました。市内全小学校は2月1日（火）～2月10日（木）まで

臨時休業期間とし、原則登校せずにオンライン学習等実施。中学校では、感染対策を徹底し、原則通常通りの教育活動を継続します。

●やっと始まった3回目ワクチン接種

先進国中最下位と遅れたワクチン接種が、市内でもやっと動き始めました。1月下旬から31か所の医療機関で、2月5日からミュージック企

画ゆめみ野倉庫で1日当たり1000人の集団接種、8日から茨城県の大規模接種が取手市民も対象に牛久運動公園武道館で始まる予定です。

迅速なワクチン接種、大規模PCR 保健所・医療機関への支援拡大を

政府は、昨秋以降のコロナ感染が落ち着いていた時期に行うべき、ワクチン接種やPCR検査の拡充、医療機関や保健所の体制強化など対策を怠ってきました。

岸田政権の遅れた対応が第

6波の感染急拡大となりました。

日本共産党は、引き続き迅速なワクチン3回目（ブースター）接種。大規模なPCR検査。保健所や医療機関への支援強化を求めます。

2022 日本共産党 新春のつどい 党創立100年を祝う

1月30日、ウェルネスプラザに、伊藤岳参議院議員(埼玉選出)、議会他会派、市民連合等の来賓を迎え日本共産党新春の集いが行われました。コロナ感染が急拡大するも

と、参加規模を定員の3割程度に抑えるなど、感染対策に配慮した中で、参院選での日本共産党と野党共闘前進を誓いました。



つどい壇上の国会議員・党と他会派の市議会議員・市民連合代表
＝1月30日、ウェルネスプラザ

参院選勝利で

優しく強い経済・未来に希望を

伊藤岳参議院議員の講演。岸田政権の後手後手のコロナ対策を批判し、医療体制とりわけ医師、看護師不足の解消、事業者支援の充実、本当に困っている人への給付金、賃上げ政策などを訴えました。

夏の参議院選挙では、万全のコロナ対策と共に、〇非正規雇用の解消、消費税減税などの経済の建て直し、ジェン

ダー平等、気候危機への待ったなしの対策など掲げ、立憲野党と共産党が力を合わせ、新しい政治を目指そうと呼びかけました。昨年の総選挙でのすさまじい共産党攻撃にもふれ、「反共は戦争前夜」という宗教者の話を紹介、攻撃を乗り越え、希望ある未来を開くために参議院選挙で勝利しようと訴えました。

市民と議会の共同で 国保税引き下げ

取手市議会から細谷典男議員、結城繁議員、鈴木三男議員、市民連合代表遠藤俊夫氏が来賓として参加。立憲民主党梶岡博樹さんからメッセージが寄せられました。

挨拶で遠藤さんは、衆院選で効果を発揮した野党共闘発展で参院選勝利をと訴え、結城副議長は、議会一致の国保

基金還元の要求は、共産党が一貫して求めてきたものだとして述べ、細谷議員は、戦前から反戦平和を貫き100年の歴史をもち、戦争に反対し続けている日本共産党と紹介。両議員は、これからも市政において共同協力していくと語り、大きな共感の拍手がおりました。

♪うたごえ♪ 会場を魅了 鈴木あかねさん

鈴木あかねさんによるコンサート、素晴らしい歌声に会場が魅了されました。

最後に、取手市共産党後援会共同代表の松浦和子さん

が、「おごった危険な政治を変えるのは市民と野党の力。今年は共産党創立100年、後援会もしっかり応援していきたい」と決意を語りました。

取手市公共施設 27%縮減計画

取手市は、2016年7月策定の「公共施設等総合管理計画」で公共施設保有量を40年間で27%縮減を設定しています。人口と市税収入の減少、高齢化で社会保障関連経費拡大の中、公共施設老朽化で管理運営の修繕・更新費

用の大幅増加を予測。総合管理計画第1次行動計画(案)は、184の対象施設を9つの施設類型別に縮減率を試算。2055年の推定人口に基づき、サービス水準を現状と同等に保つには27%縮減が必要としています。

公民館・図書館など 公共施設廃止・縮小計画

計画案は、2022年度から、各公共施設の廃止・縮小、集約化、複合化など適正配置や「施設のあり方」を検討。公民館や図書館など文化・

社会教育系施設は、7,452㎡(30.2%)削減。その規模は、福祉会館、取手図書館、井野・戸頭・藤代公民館合わせた面積(7636㎡)に匹敵するものです。

市民アンケート 「教育環境・行政サービス」低いと回答なのに

2020年12月から実施した市民意向調査(アンケート)によると、公共施設に関して「教育環境が良い」「行政サ

ービスが充実」などに回答が低い一方、「公民館」「ギャラリー」の施設量が過剰との回答が比較的多いとし、これらの施設縮減を手始めにするのではと心配の声が上がっています。

公民館等と合わせ「公共施設縮減」対象の市民会館と福祉会館



公共施設縮減は 地域の衰退加速

学校統廃合や公立保育所の削減が周辺地域を疲弊させ、今度は文化・社会教育施設などの縮減で、市民活動低下、地域の衰退に拍車がかかる懸念があります。

財政効率最優先の公共施設削減計画で

なく、公共施設の地域文化の振興・コミュニティと健康づくりの拠点の役割をさらに発展させる事こそ、文化振興を担う行政の役割です。

公共施設の役割もっと大きく

公共施設総合管理計画の第1次行動計画(案)パブリックコメントに意見を届けましょう

2月13日(日)まで計画案に対する意見(パブリックコメント)を受け付けています。

公共施設は市民活動・コミュニティの拠点
社会教育・文化活動の発展で地域の再生・振興を 日本共産党